



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 六朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長

(氏名) 長田 光徳

TEL 03-3216-5255

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	114,317	11.2	9,517	10.0	8,957	23.8	3,903	0.8
25年3月期	102,840	1.3	8,649	18.7	7,233	7.2	3,873	28.1

(注) 包括利益 26年3月期 9,009百万円 (20.1%) 25年3月期 7,503百万円 (150.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	46.89	—	5.0	5.9	8.3
25年3月期	46.53	—	5.4	5.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △161百万円 25年3月期 △551百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	161,325	84,755	50.6	980.10
25年3月期	144,539	76,746	52.1	904.07

(参考) 自己資本 26年3月期 81,591百万円 25年3月期 75,273百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,379	△10,186	0	11,539
25年3月期	11,838	△8,674	△2,341	15,467

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	582	15.0	0.8
26年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50	707	18.1	0.9
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		14.6	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円50銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△3.8	7,500	△21.2	7,000	△21.9	4,000	2.5	48.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 住金鉱業株式会社 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	83,523,195 株	25年3月期	83,523,195 株
② 期末自己株式数	26年3月期	274,427 株	25年3月期	262,862 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	83,255,772 株	25年3月期	83,264,616 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	92,547	6.3	5,610	29.9	6,892	34.2	5,116	34.1
25年3月期	87,079	0.2	4,317	62.8	5,134	30.2	3,816	38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	61.46	—
25年3月期	45.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	134,155		73,271		54.6	880.15		
25年3月期	124,968		66,343		53.1	796.82		

(参考) 自己資本 26年3月期 73,271百万円 25年3月期 66,343百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(添付資料)

## 目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(会計上の見積りの変更)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21
5. その他	P. 25
(1) 役員の変動	P. 25
(2) 売上高明細表	P. 26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続により、公共投資や個人消費が増加するとともに、民間設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門の主力生産品である石灰石の増販や金属部門の増収などにより、売上高は1,143億1千7百万円（前連結会計年度比11.2%増）、経常利益は89億5千7百万円（前連結会計年度比23.8%増）とそれぞれ前連結会計年度を上まわりましたものの、チリ国における鉱業権の減損損失を計上しましたことから、当期純利益は39億3百万円（前連結会計年度比0.8%増）と前連結会計年度なみにとどまりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## [資源事業]

## (鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石や砕石の販売が好調に推移するとともに、新たに住金鉱業(株)を連結子会社としましたことから、売上高は549億1百万円と前連結会計年度に比べ70億3千6百万円（14.7%）増加し、営業利益は58億8千5百万円と前連結会計年度に比べ11億4千8百万円（24.3%）増加いたしました。

## (金属部門)

金属部門につきましては、電気銅の国内販売価格の上昇等により、売上高は460億1千8百万円と前連結会計年度に比べ37億6千2百万円（8.9%）増加しましたものの、銅価の下落等により、営業利益は34億2千5百万円と前連結会計年度に比べ6億5千7百万円（16.1%）減少いたしました。

## [機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤などの増販に加え、機械部門の販売も概ね堅調でありましたため、売上高は92億4千6百万円と前連結会計年度に比べ5億2千4百万円（6.0%）増加し、営業利益は8億8千5百万円と前連結会計年度に比べ2千4百万円（2.9%）増加いたしました。

## [不動産事業]

不動産事業につきましては、新規賃貸物件の稼働により、売上高は26億6千万円と前連結会計年度に比べ8千2百万円（3.2%）増加しましたものの、修繕費の増加により、営業利益は12億1千3百万円と前連結会計年度に比べ1億4千万円（10.4%）減少いたしました。

## [再生可能エネルギー事業]

当社はかねてより、資源事業の一環として、地熱事業や子会社における水力発電など、環境保護に配慮したエネルギー開発に取り組んでまいりましたが、太陽光発電施設の新規稼働を機に、当連結会計年度より「再生可能エネルギー事業」として区分しております。

なお、当連結会計年度における当事業の売上高は14億9千万円、営業利益は2億4千2百万円となりました。

（注）再生可能エネルギー事業につきましては、従来、[資源事業]（鉱石部門）に含めておりましたが、当連結会計年度より、再生可能エネルギー事業を同部門と区分して記載しております。なお、同部門についての前連結会計年度との比較につきましては、新セグメントに組み替えた後の数値を使用しております。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調をたどることが期待されますが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化など、世界経済の先行きに懸念材料が残るほか、消費税引き上げの影響や原材料及びエネルギー価格の上昇も見込まれ、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減及びBCP（事業継続計画）の充実など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高1,100億円、営業利益75億円、経常利益70億円、純利益40億円となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

## [資産の部]

当連結会計年度末における資産の部の合計は、流動資産及び固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ167億8千5百万円(11.6%)増加し、1,613億2千5百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金の増加や金属在庫の増加等により、前連結会計年度末に比べ41億8千2百万円(6.5%)増加の680億6千7百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加や保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ126億2百万円(15.6%)増加の932億5千7百万円となりました。

## [負債の部]

当連結会計年度末における負債の部の合計は、流動負債が減少しましたが、固定負債の増加により、前連結会計年度末に比べ87億7千6百万円(12.9%)増加し、765億7千万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ48億5千5百万円(12.6%)減少の338億1千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ136億3千1百万円(46.8%)増加の427億5千9百万円となりました。

## [純資産の部]

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ80億8百万円(10.4%)増加の847億5千5百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ39億2千7百万円(25.4%)減少し、115億3千9百万円となりました。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益75億6千4百万円、減価償却費53億5千8百万円を計上いたしましたが、売上債権の増加等の支出要因により、営業活動により得られた資金は53億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ64億5千8百万円(54.6%)減少いたしました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、有形固定資産の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、投資活動に要した資金は101億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ15億1千1百万円(17.4%)増加いたしました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度においては、長期借入れによる収入等により、財務活動により得られた資金は0百万円(前連結会計年度は23億4千1百万円の支出)となりました。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	50.0	52.4	52.1	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	25.0	27.8	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	2.4	2.0	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	18.0	25.1	11.9

(注) 1 各指標の計算は以下により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来より業績や経営環境を考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、経営基盤の強化拡充並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めることとしております。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、中間配当金として1株当たり3円50銭をお支払いしましたほか、期末配当金として1株当たり3円50銭の普通配当金に加え、当決算期は第100期の節目に当たることから、1株当たり1円50銭の記念配当金を加え合計5円とし、年間8円50銭とさせていただく予定であります。

なお、次期における年間配当金は7円（うち中間配当金3円50銭）を計画しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 経営関連事項

## イ. 鉱石部門

当社グループの売上高の22%を占める石灰石の約半量は、鳥形山鉱業所（高知県）で生産されております。同鉱業所からの出荷の大部分は海上輸送によっておりますため、台風の襲来等に伴う荷役作業の滞留により生産・販売に支障を来すことがあり、気象条件が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ロ. 金属部門

当社グループの金属部門の主力製品は電気銅であり、銅の国際市況によって業績は大きく左右されております。今後の銅価の状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ② 財務関連事項

当社グループの平成26年3月31日現在における有利子負債残高は314億4千9百万円であり、今後の市中金利の動向次第では収益を圧迫する可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、資源事業を社業の柱とし、社会のニーズに応じた良質な資源の安定供給を図ることにより、発展・拡大してまいりました。今後とも、国内外における新規資源の確保・開発並びに鉱物資源の付加価値向上、鉱山・地質コンサルティングなど鉱山周辺技術の開発にも取り組み、より強固な事業基盤を構築してまいります。

機械・環境事業につきましては、一層の事業領域の絞込みを行い、収益性の向上を目指します。さらに、不動産事業や再生可能エネルギー事業など、当社グループの総合力を発揮し、事業の発展を通じて、株主様、お客様及び地域社会に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、株主様への安定配当を念頭に置きながらも将来の鉱山開発に備えた財務基盤の充実を図るため、グループが保有する資産の有効活用、社員一丸の創意工夫によるコスト削減等を通じ、絶えず能率向上をテーマに業績の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループといたしましては、以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

#### ① 収益の確保と財務体質の改善

当社グループのあらゆる箇所で合理化、省力化を含むコスト削減を引き続き行い、収益の向上を図ってまいります。また、保有資産の有効活用を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

#### ② 資源事業における収益基盤の強化

##### イ. 鉱石部門

生産事業所におきましては、保安の確保に努めるとともに、一層のコスト削減と生産性の向上を図ってまいります。また、営業活動におきましては厳しい環境下でもシェアを確保し、短期的・地域的な需要変動に的確に対応してまいります。

資源の枯渇に対しては国内外を問わず継続的に新規鉱源の確保を図ってまいります。

##### ロ. 金属部門

きめ細かい営業管理により、銅価の変動や買鉱条件の影響を最小限に抑えて収益を確保してまいります。

チリ共和国アタカマ銅鉱山につきましては、安定生産の維持と鉱量の確保に努め、金属部門の一層の基盤強化を図ってまいります。

#### ③ 機械・環境事業における収益の確保

機械・環境事業につきましては、当社及び機械関連子会社における合理化並びに資機材の海外調達や生産工場の一部海外シフト等の徹底的なコスト削減と環境リサイクル市場に的を絞った商品の選別を行い、収益の確保に努めてまいります。

#### ④ 研究開発部門による早期商品化

開発テーマの選別によって、これまで以上に独自技術の優位な分野に戦力を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいります。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置づけております。

#### ⑤ 環境問題への対応

当社グループは、従前より地球規模での環境保全への取り組みが事業の存続に不可欠と考え、環境負荷の低減を重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。また、当社では地球環境保全活動の一環として全ての鉱業所において国際環境管理規格 ISO 14001 の認証を取得しましたほか、鉱山跡地への緑化、社有林の森林認証取得及び遊休地における太陽光発電などを行ってまいりました。今後とも環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

#### ⑥ 品質管理への対応

当社グループの製品・サービスの全てにわたる品質保証活動を徹底するため、機械・環境事業を中心に、国際品質保証規格 ISO 9001 の運用を基に継続的改善を実施してまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,672	14,005
受取手形及び売掛金	23,157	28,216
リース投資資産	4,993	4,648
有価証券	30	30
商品及び製品	4,848	3,879
仕掛品	10,282	13,196
原材料及び貯蔵品	1,327	1,676
繰延税金資産	445	250
その他	2,562	2,328
貸倒引当金	△435	△165
流動資産合計	63,884	68,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,184	85,023
減価償却累計額	△48,139	△60,090
建物及び構築物(純額)	23,044	24,932
機械装置及び運搬具	68,598	86,069
減価償却累計額	△62,832	△76,727
機械装置及び運搬具(純額)	5,766	9,341
鉱業用地	7,272	9,799
減価償却累計額	△4,335	△5,399
鉱業用地(純額)	2,937	4,399
一般用地	14,520	16,503
建設仮勘定	808	1,282
その他	3,439	3,624
減価償却累計額	△3,056	△3,203
その他(純額)	383	421
有形固定資産合計	47,460	56,880
無形固定資産		
鉱業権	1,927	781
のれん	-	682
その他	457	491
無形固定資産合計	2,384	1,955
投資その他の資産		
投資有価証券	26,213	29,597
繰延税金資産	473	869
その他	4,304	4,362
貸倒引当金	△182	△407
投資その他の資産合計	30,809	34,421
固定資産合計	80,654	93,257
資産合計	144,539	161,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,247	11,106
短期借入金	14,070	9,806
リース債務	468	497
未払金	5,599	4,775
未払法人税等	1,739	702
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	753	799
役員賞与引当金	29	24
株主優待引当金	12	12
資産除去債務	170	-
その他	4,572	6,085
流動負債合計	38,665	33,810
固定負債		
長期借入金	9,195	20,576
リース債務	764	953
繰延税金負債	7,243	8,514
退職給付引当金	1,296	-
役員退職慰労引当金	91	128
環境安全対策引当金	154	151
特別修繕引当金	138	85
退職給付に係る負債	-	2,044
資産除去債務	2,996	3,096
その他	7,247	7,209
固定負債合計	29,127	42,759
負債合計	67,793	76,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	57,169	60,490
自己株式	△129	△134
株主資本合計	67,366	70,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,311	11,368
繰延ヘッジ損益	△134	198
為替換算調整勘定	△1,270	79
退職給付に係る調整累計額	-	△736
その他の包括利益累計額合計	7,906	10,909
少数株主持分	1,472	3,163
純資産合計	76,746	84,755
負債純資産合計	144,539	161,325

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	102,840	114,317
売上原価	76,428	85,136
売上総利益	26,412	29,180
販売費及び一般管理費	17,762	19,662
営業利益	8,649	9,517
営業外収益		
受取利息	87	55
受取配当金	392	601
受取賃貸料	106	117
貸倒引当金戻入額	7	107
その他	90	126
営業外収益合計	684	1,008
営業外費用		
支払利息	457	431
持分法による投資損失	551	161
休廃山管理費	203	43
出向者関係費	311	313
貸与資産減価償却費等	100	116
為替差損	224	308
その他	251	194
営業外費用合計	2,100	1,568
経常利益	7,233	8,957
特別利益		
固定資産売却益	164	228
受取補償金	-	48
その他	1	1
特別利益合計	166	278
特別損失		
固定資産除売却損	240	139
減損損失	7	1,366
職業病解決金	35	6
訴訟関連損失	56	11
その他	25	147
特別損失合計	365	1,672
税金等調整前当期純利益	7,034	7,564
法人税、住民税及び事業税	2,939	2,482
法人税等調整額	△670	170
法人税等合計	2,269	2,652
少数株主損益調整前当期純利益	4,765	4,911
少数株主利益	891	1,008
当期純利益	3,873	3,903

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,765	4,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,972	2,057
繰延ヘッジ損益	△48	332
為替換算調整勘定	813	1,708
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	2,737	4,097
包括利益	7,503	9,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,445	7,643
少数株主に係る包括利益	1,057	1,365

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	6,149	53,878	△126	64,078
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
当期純利益			3,873		3,873
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,290	△2	3,288
当期末残高	4,176	6,149	57,169	△129	67,366

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,337	△85	△1,917	5,334	1,410	70,823
当期変動額						
剰余金の配当						△582
当期純利益						3,873
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,973	△48	646	2,571	62	2,634
当期変動額合計	1,973	△48	646	2,571	62	5,923
当期末残高	9,311	△134	△1,270	7,906	1,472	76,746

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	6,149	57,169	△129	67,366
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
当期純利益			3,903		3,903
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,320	△5	3,315
当期末残高	4,176	6,149	60,490	△134	70,682

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,311	△134	△1,270	—	7,906	1,472	76,746
当期変動額							
剰余金の配当							△582
当期純利益							3,903
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,057	332	1,350	△736	3,003	1,690	4,693
当期変動額合計	2,057	332	1,350	△736	3,003	1,690	8,008
当期末残高	11,368	198	79	△736	10,909	3,163	84,755

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,034	7,564
減価償却費	4,954	5,358
減損損失	7	1,366
のれん償却額	-	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132	△150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	319
引当金の増減額 (△は減少)	△52	△64
受取利息及び受取配当金	△480	△657
支払利息	457	431
為替差損益 (△は益)	△26	72
持分法による投資損益 (△は益)	551	161
固定資産売却益	△164	△228
固定資産除売却損	240	139
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	20	140
売上債権の増減額 (△は増加)	△524	△2,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,053	△1,728
前渡金の増減額 (△は増加)	△47	148
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,646	△186
未払金の増減額 (△は減少)	504	△1,575
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△507	359
その他	678	△993
小計	14,451	8,150
利息及び配当金の受取額	480	656
利息の支払額	△470	△450
法人税等の支払額	△2,666	△2,976
法人税等の還付額	43	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,838	5,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△945	△885
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△510	468
有形固定資産の取得による支出	△8,500	△5,734
有形固定資産の売却による収入	231	250
無形固定資産の取得による支出	△8	△45
投資有価証券の取得による支出	△375	△834
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,253
長期貸付けによる支出	-	△298
長期貸付金の回収による収入	1,187	-
その他	246	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,674	△10,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	251	△993
長期借入れによる収入	3,900	11,706
長期借入金の返済による支出	△2,545	△8,758
社債の償還による支出	△2,000	-
自己株式の取得による支出	△2	△5
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	△465	△465
配当金の支払額	△582	△582
少数株主への払戻による支出	△259	-
少数株主への配当金の支払額	△637	△903
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,341	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	408	515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,229	△4,290
現金及び現金同等物の期首残高	14,237	15,467
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	362
現金及び現金同等物の期末残高	15,467	11,539

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記、「会計方針の変更」および「会計上の見積りの変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,044百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が736百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、探鉱活動の結果、既探掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第2四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を延長し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費等が218百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」、「不動産事業」及び「再生可能エネルギー事業」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、碎石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、当社グループが保有する銅鉱山から生産される銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に排水処理薬剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、地熱事業、太陽光発電及び水力発電など、環境保護に配慮したエネルギー開発を行っております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

地熱蒸気及び熱水の供給・販売等の「再生可能エネルギー事業」については、従来「鉱石部門」に含めておりましたが、太陽光発電施設の新規稼働を機に、第2四半期連結会計期間より「鉱石部門」と「再生可能エネルギー事業」を区分して記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度におけるセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を延長し、第2四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を延長し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「金属部門」のセグメント利益が218百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	47,864	42,256	8,722	2,577	1,419	102,840	-	102,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,107	-	1,014	34	-	2,156	△ 2,156	-
計	48,971	42,256	9,736	2,612	1,419	104,997	△ 2,156	102,840
セグメント利益	4,736	4,083	860	1,353	508	11,542	△ 2,893	8,649
その他項目								
減価償却費	4,115	438	100	95	369	5,120	△ 165	4,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,447	662	102	1,908	833	8,955	△ 47	8,908

(注)1. セグメント利益の調整額△2,893百万円には、内部取引の相殺消去額244百万円、貸倒引当金の調整額△1百万円、未実現損益の消去額△456百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,679百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	54,901	46,018	9,246	2,660	1,490	114,317	-	114,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	470	-	1,296	34	-	1,802	△ 1,802	-
計	55,371	46,018	10,543	2,695	1,490	116,119	△ 1,802	114,317
セグメント利益	5,885	3,425	885	1,213	242	11,652	△ 2,134	9,517
その他項目								
減価償却費	4,330	365	81	134	650	5,561	△ 202	5,358
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,072	186	52	1	2,704	7,017	△ 167	6,850

(注)1. セグメント利益の調整額△2,134百万円には、内部取引の相殺消去額24百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額672百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△2,830百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失 (百万円)	-	-	-	-	-	-	7	7

(注) 「全社・消去」の金額は、社有地の市場価格下落によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失 (百万円)	-	-	-	-	-	-	1,366	1,366

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産における鉱業権について、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を計上したものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	計	全社・消去	合計
当期償却額 (百万円)	75	-	-	-	-	75	-	75
当期末残高 (百万円)	682	-	-	-	-	682	-	682

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	904円7銭	980円10銭
1株当たり当期純利益金額	46円53銭	46円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8円85銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,873	3,903
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,873	3,903
普通株式の期中平均株式数 (千株)	83,264	83,255

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,696	5,017
受取手形	1,445	1,226
売掛金	17,808	18,471
リース投資資産	4,993	4,648
商品及び製品	3,582	2,559
仕掛品	10,607	12,735
原材料及び貯蔵品	631	717
前払費用	173	188
繰延税金資産	367	61
未収入金	1,056	598
その他	863	529
貸倒引当金	△556	△220
流動資産合計	47,669	46,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,187	6,993
構築物	12,659	13,655
機械及び装置	3,373	4,912
車両運搬具	226	273
工具、器具及び備品	232	268
鉱業用地	2,661	2,616
一般用地	13,958	14,290
建設仮勘定	515	924
有形固定資産合計	40,813	43,935
無形固定資産		
鉱業権	204	201
その他	125	127
無形固定資産合計	329	329
投資その他の資産		
投資有価証券	24,205	27,304
関係会社株式	7,722	11,320
関係会社長期貸付金	200	748
長期前払費用	2,429	2,502
前払年金費用	369	492
その他	1,308	1,297
貸倒引当金	△80	△308
投資その他の資産合計	36,154	43,356
固定資産合計	77,298	87,621
資産合計	124,968	134,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,215	9,803
短期借入金	5,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	8,351	43
リース債務	321	363
未払金	3,650	2,937
未払費用	782	897
未払法人税等	1,243	228
預り金	568	550
前受収益	231	229
賞与引当金	447	479
役員賞与引当金	29	24
株主優待引当金	12	12
資産除去債務	170	-
借入地金	2,624	2,445
その他	181	1,316
流動負債合計	33,831	22,830
固定負債		
長期借入金	8,856	19,512
リース債務	458	545
繰延税金負債	6,650	8,351
退職給付引当金	87	87
債務保証損失引当金	14	22
環境安全対策引当金	154	151
特別修繕引当金	-	78
資産除去債務	2,558	2,612
長期前受金	2,077	2,025
受入保証金	3,742	3,770
長期前受収益	82	73
その他	111	821
固定負債合計	24,793	38,053
負債合計	58,625	60,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	46,192	50,726
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	1,589	1,605
海外探鉱準備金	144	153
圧縮記帳積立金	3,005	3,008
特別償却準備金	-	1,069
特定災害防止準備金	136	136
特別積立金	33,135	37,135
繰越利益剰余金	7,681	7,119
利益剰余金合計	47,236	51,770
自己株式	△129	△134
株主資本合計	57,433	61,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,043	11,110
繰延ヘッジ損益	△134	198
評価・換算差額等合計	8,909	11,308
純資産合計	66,343	73,271
負債純資産合計	124,968	134,155

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	87,079	92,547
売上原価	69,991	73,841
売上総利益	17,088	18,705
販売費及び一般管理費	12,770	13,095
営業利益	4,317	5,610
営業外収益		
受取利息	77	47
受取配当金	1,545	2,243
受取賃貸料	524	580
為替差益	61	-
その他	145	127
営業外収益合計	2,354	2,999
営業外費用		
支払利息	434	392
為替差損	-	177
休廃山管理費	258	119
出向者関係費	316	313
貸与資産減価償却費等	427	510
その他	100	204
営業外費用合計	1,537	1,717
経常利益	5,134	6,892
特別利益		
固定資産売却益	143	208
抱合せ株式消滅差益	-	1,256
その他	1	49
特別利益合計	144	1,514
特別損失		
固定資産除売却損	232	127
減損損失	0	-
投資有価証券評価損	20	-
関係会社株式評価損	-	1,233
職業病解決金	35	6
訴訟関連損失	56	11
その他	0	1
特別損失合計	347	1,379
税引前当期純利益	4,931	7,027
法人税、住民税及び事業税	1,609	1,178
法人税等調整額	△494	732
法人税等合計	1,115	1,910
当期純利益	3,816	5,116

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				災害補てん 準備積立金	探鉱準備金	海外探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	2,194	72
当期変動額						
租税特別措置法上の 準備金の積立					135	72
租税特別措置法上の 準備金の取崩					△740	
特別積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△605	72
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,589	144

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	圧縮記帳積立金	特定災害防止 準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,062	136	31,135	5,858	44,003
当期変動額					
租税特別措置法上の 準備金の積立	56			△264	—
租税特別措置法上の 準備金の取崩	△113			853	—
特別積立金の積立			2,000	△2,000	—
剰余金の配当				△582	△582
当期純利益				3,816	3,816
自己株式の取得					
自己株式の処分				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△56	—	2,000	1,823	3,233
当期末残高	3,005	136	33,135	7,681	47,236

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△126	54,202	7,090	△85	7,005	61,207
当期変動額						
租税特別措置法上の 準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の 準備金の取崩		—				—
特別積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△582				△582
当期純利益		3,816				3,816
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,952	△48	1,904	1,904
当期変動額合計	△2	3,231	1,952	△48	1,904	5,135
当期末残高	△129	57,433	9,043	△134	8,909	66,343

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				災害補てん 準備積立金	探鉱準備金	海外探鉱準備金
当期首残高	4,176	6,149	1,044	500	1,589	144
当期変動額						
税率変更に伴う 準備金の増加					6	
租税特別措置法上の 準備金の積立					432	20
租税特別措置法上の 準備金の取崩					△422	△11
特別積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	15	8
当期末残高	4,176	6,149	1,044	500	1,605	153

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止 準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,005	—	136	33,135	7,681	47,236
当期変動額						
税率変更に伴う 準備金の増加	4				△10	—
租税特別措置法上の 準備金の積立	77	1,069			△1,599	—
租税特別措置法上の 準備金の取崩	△79				513	—
特別積立金の積立				4,000	△4,000	—
剰余金の配当					△582	△582
当期純利益					5,116	5,116
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2	1,069	—	4,000	△562	4,534
当期末残高	3,008	1,069	136	37,135	7,119	51,770

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△129	57,433	9,043	△134	8,909	66,343
当期変動額						
税率変更に伴う 準備金の増加		—				—
租税特別措置法上の 準備金の積立		—				—
租税特別措置法上の 準備金の取崩		—				—
特別積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△582				△582
当期純利益		5,116				5,116
自己株式の取得	△5	△5				△5
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,066	332	2,399	2,399
当期変動額合計	△5	4,528	2,066	332	2,399	6,928
当期末残高	△134	61,962	11,110	198	11,308	73,271

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 熊村 剛幸 (現 帝京大学経済学部教授)

(注) 熊村 剛幸氏は、社外取締役候補者であります。

#### ③執行役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 売上高明細表

(連結グループ)

(単位:百万円)

セグメント	主要品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(△)
		売上高	比率(%)	売上高	比率(%)	売上高
資源事業						
鉱石部門	石灰石・タンカル	26,092	25.4	29,336	25.7	3,244
	砕石	4,935	4.8	5,977	5.2	1,041
	燃料その他	16,835	16.3	19,586	17.1	2,750
	小計	47,864	46.5	54,901	48.0	7,036
金属部門	電気銅	29,227	28.4	32,139	28.1	2,911
	銅精鉱	4,240	4.1	6,624	5.8	2,384
	その他	8,788	8.6	7,254	6.4	△ 1,534
	小計	42,256	41.1	46,018	40.3	3,762
	計	90,120	87.6	100,919	88.3	10,799
機械・環境事業	産業機械	4,306	4.2	4,440	3.9	133
	環境商品	4,415	4.3	4,806	4.2	390
	計	8,722	8.5	9,246	8.1	524
不動産事業		2,577	2.5	2,660	2.3	82
再生可能エネルギー事業		1,419	1.4	1,490	1.3	70
	合計	102,840	100.0	114,317	100.0	11,476

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前連結会計年度	当連結会計年度
石灰石	台湾、オーストラリア、香港ほか	2,573	2,613
電気銅	台湾、マレーシアほか	5,642	4,517
銅精鉱	チリ	4,240	6,624
産業機械	中国ほか	388	304
環境商品	台湾	2	4
	合計	12,847	14,064

(日鉄鉱業単体)

(単位:百万円)

セグメント	主要品目	前事業年度			当事業年度			増減(△)		
		数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	21,258	21,605	24.8	22,418	22,735	24.6	1,159	1,129
	砕石	千t	3,129	2,493	2.9	3,324	2,723	3.0	195	229
	タンカル	千t	646	3,628	4.2	629	3,523	3.8	△ 16	△ 105
	けい石	千t	229	388	0.4	211	353	0.4	△ 17	△ 34
	石油製品	千kl	70	4,831	5.6	75	5,824	6.3	5	993
	石炭類	千t	130	2,300	2.6	123	2,209	2.4	△ 7	△ 91
	パルプ用チップ	千m <sup>3</sup>	80	721	0.8	76	670	0.7	△ 4	△ 50
	特殊紙	t	1,832	508	0.6	1,906	529	0.6	74	21
	その他			4,500	5.1		4,373	4.7		△ 127
	小計			40,978	47.0		42,943	46.5		1,964
金属部門	電気銅	t	43,942	29,227	33.6	44,245	32,139	34.7	302	2,911
	電気金	kg	1,790	7,914	9.1	1,481	6,324	6.8	△ 309	△ 1,589
	その他			874	1.0		930	1.0		55
	小計			38,015	43.7		39,393	42.5		1,377
	計			78,994	90.7		82,336	89.0		3,342
機械・環境事業	機械			889	1.0		1,049	1.1		159
	環境			3,831	4.4		4,005	4.3		173
	その他環境商品			776	0.9		1,020	1.1		243
	小計			4,608	5.3		5,025	5.4		417
	計			5,498	6.3		6,075	6.5		577
不動産事業				2,586	3.0		2,669	2.9		82
再生可能エネルギー事業		千MWh	-	-	-	215	1,466	1.6	215	1,466
	合計			87,079	100.0		92,547	100.0		5,468

※売上高はセグメント間内部取引消去前の金額で記載しております。